

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年12月 1 日

(第27期) 至 昭和48年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年2月 27日提出

会 社 名 ハウス食品工業株式会社

英 訳 名 HOUSE FOOD INDUSTRIAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 浦 上 郁 夫

本店の所在の場所 大阪府東大阪市御厨227番地

電話番号 (06) 788-1231番(大代表)

連絡者 取締役財務部長 山 家 佐太郎

もよりの連絡場所 東京都大田区平和島6丁目1番1号

東京流通センター、センタービル

ハウス食品工業株式会社 東京支店

電話番号 (03) 767-2611番

連絡者 支 店 長 福 間 功

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

ハウス食品工業株式会社 東京支店

東京都大田区平和島6丁目1番1号

東京流通センター、センタービル

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

大阪証券取引所

大阪府大阪市東区北浜2丁目1番地

名古屋証券取引所

愛知県名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

第1 会社の概況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1 頁
2. 資本金の推移	1 頁
3. 株式の総数	1 頁
4. 株式の状況	1 頁
5. 1株当たり配当等の推移	2 頁
6. 株価及び株式売買高の推移	3 頁
7. 役員の略歴及び所有株式	3 頁
8. 従業員の状況	5 頁
第2 事業の概況	6 頁
1. 会社の目的及び事業の内容	6 頁
2. 経営上の重要な契約	7 頁
第3 営業の状況	8 頁
1. 概 況	8 頁
2. 生産能力	8 頁
3. 生産実績	9 頁
4. 受注状況と生産計画	10 頁
5. 販売実績	11 頁
第4 設備の状況	12 頁
1. 設 備	12 頁
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	13 頁
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	13 頁
第5 経理の状況	14 頁
監査報告書	15 頁
1. 財務諸表	16 頁
(1) 貸借対照表	16 頁
(2) 損益及び剰余金結合計算書	20 頁
(3) 剰余金処分計算書	24 頁
(4) 附属明細表	25 頁
2. 主な資産・負債及び収支の内容	31 頁
3. 資金繰状況	37 頁
4. その他	38 頁
第6 株式事務の概要	38 頁

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和22年6月7日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和46年 7月1日	200,000 ^{千円}	850,000 ^{千円}	公募4,000千株 @480(東京・大阪両証券取引所市場第2部上場)
昭和46年12月1日	85,000	935,000	株主割当 1対0.1 資本準備金の資本組入れによる無償増資
昭和47年 7月1日	65,000	1,000,000	公募1,300千株 @900(名古屋証券取引所市場第2部上場)
昭和47年12月1日	100,000	1,100,000	株主割当 1対0.1 資本準備金の資本組入れによる無償増資

(注) 昭和48年12月1日資本準備金の資本組入れによる1割無償増資を行ない現在資本金は1,210,000千円になっております。

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
52,000,000株	22,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普 通 株 式	22,000,000株	50円	東京証券取引所市場第1部 大阪証券取引所市場第1部 名古屋証券取引所市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数5.932株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人	15	19	277	13 (3)	3385	3709
所有株式数 (イ)	株	1,940,900	259,093	928,169	136,035 (5,025)	103,822	22,000,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	%	8.82	1.18	42.19	0.62 (0.02)	47.19	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株 以上	500 千株 以上	100 千株 以上	50 千株 以上	10 千株 以上	5 千株 以上	500 株 以上	500 株 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 3	1	28	13	69	132	2,587	876	3,709
所有株式数 (ハ)	株 8,997,118	659,200	5,670,243	778,245	1,541,259	907,275	3,346,877	99,783	22,000,000
株主総数に対する(ロ) の 割 合	% 0.08	0.03	0.75	0.35	1.86	3.56	69.75	23.62	100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の 割 合	% 40.90	3.00	25.77	3.54	7.01	4.12	15.21	0.45	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨227番地	5,445 ^{千株}	24.75%
浦 上 郁 夫		2,532	11.51
浦 上 富 二 子		1,020	4.64
株式会社住友銀行	大阪府大阪市東区北浜5丁目22番地	659	3.00
金 田 源 平		375	1.70
浦 上 武 雄		370	1.68
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番10号	361	1.64
株式会社三和銀行	大阪府大阪市東区伏見町4丁目10番地	302	1.37
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目6番地	268	1.22
中 村 藤 一		261	1.19
計		11,593	52.70

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 2 5 期	第 2 6 期	第 2 7 期
決 算 年 月	昭和46年11月	昭和47年11月	昭和48年11月
1株当たり配当額	17.5円	17.5円	17.5円
1株当たり税引後当期利益	92.34円	80.61円	79.94円
1株当たり純資産額	451.05円	504.00円	521.31円
配 当 性 向	21.95%	22.56%	21.89%

- (注) 1. 第25期及び第26期の期中公募発行の株式については、配当起算日を期首に遡及しております。
2. 第25期及び第26期は期中公募株式がありますので、1株当たり税引後当期利益の算出において、期中平均株数は日割計算にて算出しております。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 2 5 期		第 2 6 期		第 2 7 期	
	決算年月	昭和46年11月		昭和47年11月		昭和48年11月	
	最 高	965円		1,290円		1,340円	
		775円		1,170円		830円	
	最 低	700円		750円		925円	
		745円		1,150円		830円	
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月
	最 高	1,130円	1,130円	1,020円	990円	955円	970円
							830円
	最 低	1,100円	995円	975円	930円	925円	955円
							830円
	売 買 高	90千株	57千株	51千株	39千株	128千株	26千株

- (注) 1. 市場相場及び株式売買高は、大阪証券取引所に於けるものです。
2. 最高・最低欄の上段は、無償増資権利落前、下段は権利落後の株価です。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和49年2月27日現在

役名及び職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	浦 上 郁 夫 昭和12年10月2日 [住所]	昭和35年3月 関西学院大学商学部卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和35年11月 当社取締役 昭和37年1月 当社取締役副社長 昭和41年3月 当社取締役社長	2,785千株
専務取締役	中 村 藤 一 明治42年8月9日 [住所]	大正11年3月 石川県宇ノ気尋常高等小学校卒業 昭和21年3月 (名)浦上靖介商店入社 昭和28年1月 当社取締役 昭和47年1月 当社専務取締役	287千株
常務取締役 営業担当	柏 井 清 雄 大正4年9月15日 [住所]	昭和6年3月 徳島県立脇町中学校中退 昭和6年3月 (名)浦上靖介商店入社 昭和28年1月 当社取締役 昭和47年1月 当社常務取締役	249千株
常務取締役 総務担当	藤 田 吉 男 明治43年9月20日 [住所]	昭和3年3月 埼玉県立粕壁中学校卒業 昭和26年7月 当社入社 昭和32年1月 当社取締役 昭和47年1月 当社常務取締役	275千株
常務取締役 技術・開発担当	榑 原 作 一 大正12年12月24日 [住所]	昭和19年3月 甲陽高等商業学校卒業 昭和24年3月 当社入社 昭和41年1月 当社取締役 昭和47年1月 当社常務取締役	139千株
常務取締役 人事担当	大 塚 邦 彦 昭和8年3月15日 [住所]	昭和30年3月 和歌山大学学芸学部卒業 昭和30年3月 当社入社 昭和46年1月 当社取締役 昭和49年1月 当社常務取締役	33千株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 生産統轄	越 田 大 吉 明治35年4月10日 [REDACTED]	昭和2年3月 桐生高等工業学校卒業 昭和40年6月 当社顧問 昭和41年1月 当社取締役	27千株
取締役 大阪支店長	榊 原 昭 和 昭和2年4月9日 [REDACTED]	昭和28年1月 当社入社 昭和28年3月 神戸大学経済学部卒業 昭和46年1月 当社取締役	91千株
取締役 福岡支店長	三 輪 昭 治 昭和2年2月9日 [REDACTED]	昭和20年3月 大阪商業学校卒業 昭和28年2月 当社入社 昭和47年1月 当社取締役	47千株
取締役 財務部長	山 家 佐 太 郎 昭和5年7月10日 [REDACTED]	昭和28年3月 関西大学商学部卒業 昭和28年9月 当社入社 昭和47年1月 当社取締役	41千株
取締役 監査室長兼 コンピューター 室 長	岸 本 升 大正7年1月1日 [REDACTED]	昭和16年12月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和17年1月 株式会社住友本社入社 昭和21年1月 株式会社住友銀行入行 昭和47年6月 当社監査室長 昭和48年1月 当社取締役	2千株
取締役 相談役	金 田 源 平 明治42年11月22日 [REDACTED]	大正11年3月 石川県羽咋市余喜町尋常高等小学校卒業 大正11年3月 浦上靖介商店入店 昭和21年10月 浪速産業㈱専務取締役 昭和25年4月 当社専務取締役 昭和47年1月 当社取締役相談役	413千株
常任監査役	浦 上 幸 夫 明治38年3月27日 [REDACTED]	昭和2年3月 関西大学専門部経済科中退 昭和22年6月 当社取締役 昭和28年1月 当社常務取締役 昭和47年1月 当社常任監査役	249千株
監査役	鈴 木 恭 二 明治42年3月18日 [REDACTED]	昭和6年3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和13年4月 味の素本舗㈱鈴木商店入社 昭和40年5月 味の素㈱取締役社長 昭和46年1月 当社監査役 昭和48年5月 味の素㈱取締役会長	13千株
監査役	浦 上 武 雄 大正9年8月23日 [REDACTED]	昭和13年3月 大阪市立天王寺商業学校卒業 昭和21年3月 (名)浦上靖介商店入社 昭和23年1月 当社監査役 昭和40年1月 当社取締役 昭和45年2月 当社監査役	407千株
計	15 名		5,058千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	摘 要		人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額 (税 込)
	男	女				
職 員	男		439 人	28才・8ヶ月	5年・10ヶ月	97,920 円
	女		354	22・3	2・3	62,221
	計		793	25・9	4・3	81,628
工 員	男		339	25・5	5・4	89,293
	女		418	21・3	2・9	58,346
	計		757	23・2	3・11	72,399
合 計	男		778	27・3	5・8	94,198
	女		772	21・9	2・6	60,203
	計		1,550	24・6	4・1	77,235

(注) 1. 上記には休職者、嘱託、出向社員及び使用人兼務役員を含みません。

2. 平均給与月額は過去1年間(47年12月～48年11月)支給額の平均で、基準外賃金を含み賞与は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和48年11月末1,395名で、上部団体は全日本労働総同盟に加入しております。

特記事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

当会社は下記の事業を営むことを目的とする。

- ① 食品の製造加工並びに販売
- ② 香辛料、調味料、菓子、乳製品、飲料、食用油脂等の製造加工並びに販売
- ③ 前各号に関する原材料の売買
- ④ 飲食営業
- ⑤ 前各号に付帯又は関連する事業
- ⑥ 前各号の営業を行なうものに対する投資

(2) 事業の内容

当社は「インスタントカレー」を中心とした香辛調味料及びインスタントプリン、シチュー、即席麺等の食品工業を経営しております。

工場は東大阪、郡山、関東の3工場を有し、東大阪工場においては固型インスタントカレー（ハウス印度カレー）おでんだしの素、コショウ、わさび、一味、七味、からし等の製造を行なっております。

郡山工場においては固型インスタントカレー（ハウスパーモントカレー、ハウスジャワカレー、ハウスブレンドスペシャル）、即席麺（ハウスチャンメンしょうゆ味）、ねりからし、ミルクシャーベック、マカロニグラタン、純カレー等の製造を行なっております。

関東工場においては固型インスタントカレー（ハウスパーモントカレー、ハウスジャワカレー）、インスタントプリン（ハウスプリンミクス、ハウスプリンL）、ミルクシャーベック、ゼリエース、シチュー、インスタントとうふ（ハウスほんとうふ）、即席麺（ハウスチャンメンしょうゆ味）の製造を行なっております。

又、サンハウス食品㈱（関係会社）に調理済完全食品（レトルト食品）の製造を委託し、ハウスクレカレー、ハウスクレシチュー、ハウスクレハヤシを販売し、ハウスラッピー㈱（関係会社）に豆乳飲料の製造を委託しハウスラッピーを販売しております。

製品の内容及びその販売比率ならびに主要製品の製造工程の概略を示せば次の通りであります。

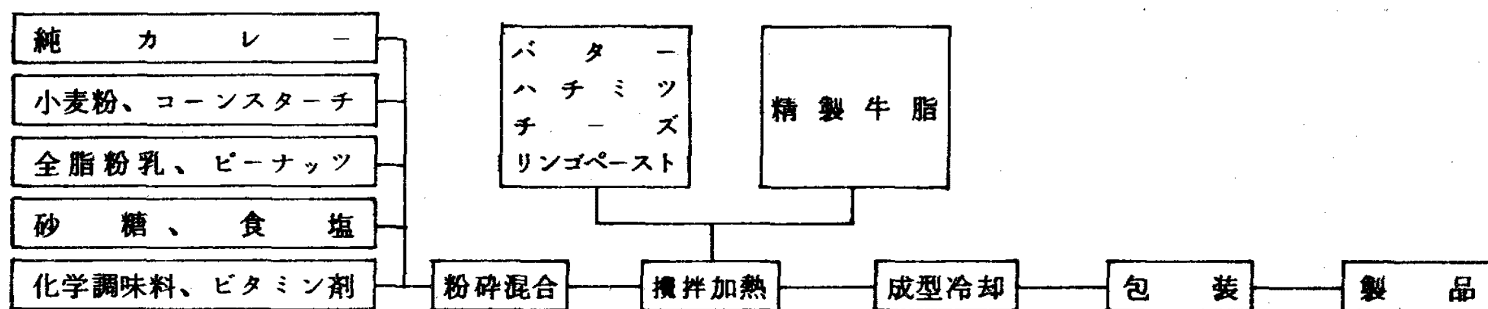
① 製品の内容及びその販売比率

種 類	販 売 比 率		内 容
	第 2 6 期 (46/12~47/11)	第 2 7 期 (47/12~48/11)	
インスタントカレー類	53.2 %	43.5 %	ハウスパーモントカレー、ハウス印度カレー ハウスジャワカレー、ハウス即席カレー ハウスブレンドスペシャル
プ リ ン 類	15.8	11.9	ハウスプリンミクス、ハウスプリンL ハウスミルクシャーベック、ハウスゼリエース
インスタント食品類	11.4	21.6	ハウスシチュー、ハウスほんとうふ、ハウスマカロニグラタン ハウスおでんだしの素、ハウス炒飯の素、ハウスチャンメンしょうゆ味
ス パ イ ス 類	7.7	6.9	ハウス純カレー、ハウスコショウ、ハウスわさび、ハウスねりからし ハウスからし、ハウス一味、ハウス七味
レトルト食品類	11.2	15.2	ハウスクレシチュー、ハウスクレハヤシ ハウスクレカレー（甘口・辛口）
カ レ リ ー 他	0.7	0.9	カレー等軽食類及びハウスラッピー（豆乳飲料）

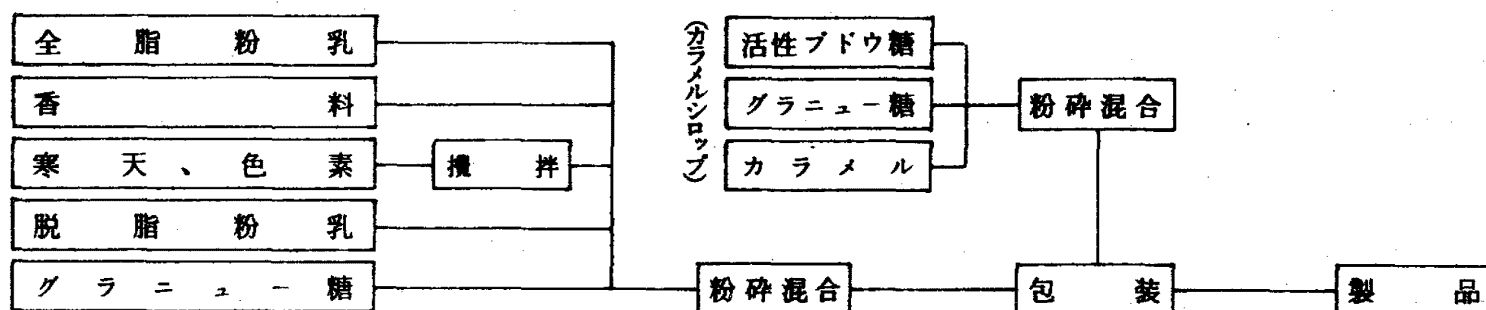
（注）販売比率は各種類別製品販売高の比率を示しております。

② 主要製品の製造工程の概略

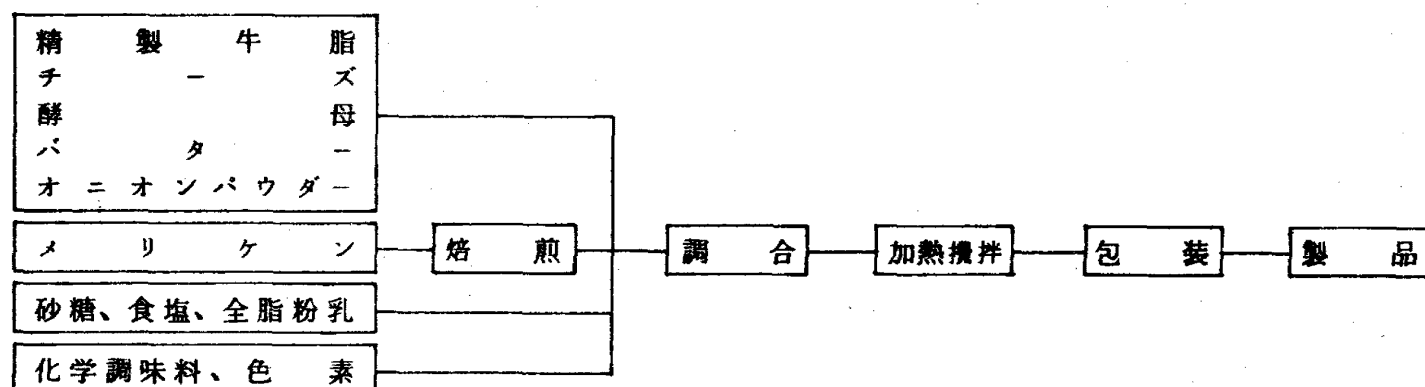
① インスタントカレー



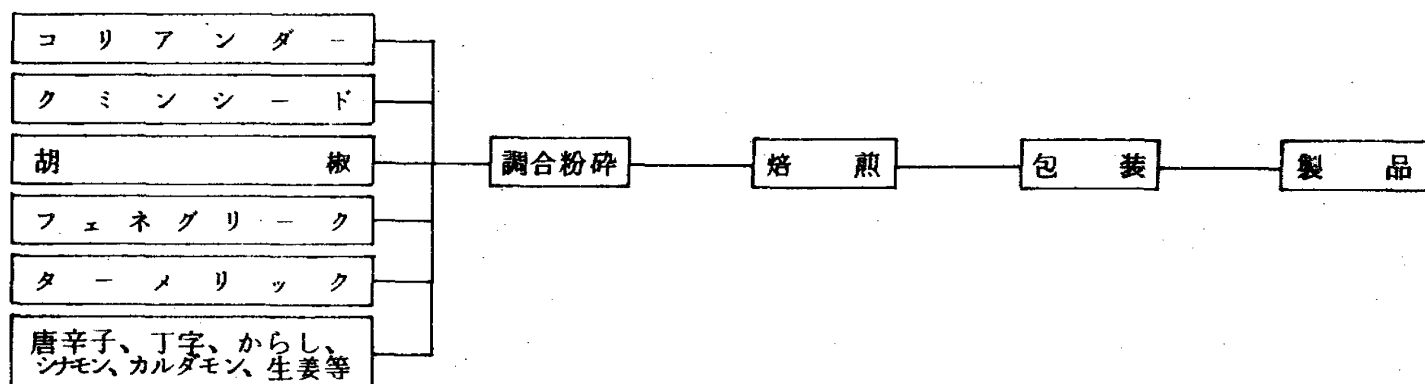
② インスタントプリン



③ インスタントシチュー



④ 純カレー



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期中の我が国経済は、金融、財政両面より総需要抑制策が実施されたにもかかわらず、諸物価の高騰は続き、加えて世界的な原材料の不足、石油危機等今後に大きな問題点を残しつつ推移しました。

このような状況下において当社は、多様化する消費需要に即応した製品の開発、改良を図るとともに、当期当社が永年にわたって検討を重ねてきた即席麺「ハウスちゃんメン」の発売に踏み切りました。又、流通、販売部門の拡大を図る等積極的な営業諸施策を展開しました結果、売上高 3 5 7 億 4,3 7 2 万円（前期比 3 1.1 % 増）、税引後利益 1 7 億 5,8 6 9 万円（前期比 1 3.4 % 増）を計上しました。

特に当期はレトルト食品類が生産に追われる程好調に推移したほか、インスタントカレー類は堅実に伸長し、更にインスタント食品類にあっては大幅な売上増をみました。インスタント食品類が大幅に伸長したのは、「ハウスほんとうふ」を当期全国発売したこと及び前述の「ハウスちゃんメン」を当部門に含めたことによるものであります。

次に当期の新製品としては、前述の「ハウスほんとうふ」、「ハウスちゃんメン」のほかに、スパイス類において「ハウスねりからし」、インスタントカレー類において「ハウスジャワカレー辛口」をそれぞれ発売しております。

その他当期の設備投資としては、関東・郡山両工場に即席麺等新製品の製造設備の新設、公害関連投資として汚水処理等の設備投資を行ないました。

最後に今後我が国をめぐる内外の経済情勢は幾多の困難と混乱が予想され、かつてない厳しい局面にたたされるものと予測されます。この様な情勢の中において当社は「顧客本位」の理念のもとに、今後ますます技術開発につとめ、消費者のニーズに合致した製品の提供に努力を傾け、もって今後の発展に邁進する所存であります。

2. 生 産 能 力

区 分	第 2 6 期 (46/12~47/11)	第 2 7 期 (47/12~48/11)
インスタントカレー類	3 7,9 4 4 t	3 4,8 6 0 t
プ デ ィ ン グ 類	1 5,9 1 2	1 4,7 4 8
インスタント食品類	1 0,8 9 6	2 9,7 9 6
ス パ イ ス 類	1,9 2 0	2,6 0 4
合 計	6 6,6 7 2	8 2,0 0 8

（注） 設備能力は第 2 6 期、1 日 8 時間、1 カ月 2 5 日、第 2 7 期、1 日 8 時間、1 カ月 2 3 日、操業として原材料、労働力等に制約を受けない場合の能力であります。

3. 生産実績

(1) 生産実績

区 分	第26期 (46/12~47/11)						第27期 (47/12~48/11)					
	合 計		月 平 均		百分率	稼働率	合 計		月 平 均		百分率	稼働率
	数 量	金 額	数 量	金 額			数 量	金 額	数 量	金 額		
インスタントカレー類	40,775 ^t	15,847,019 ^{千円}	3,898 ^t	1,320,585 ^{千円}	60.8%	107.5%	37,688 ^t	15,457,675 ^{千円}	3,141 ^t	1,288,140 ^{千円}	50.5%	108.1%
ブレイジング類	7,629	4,581,068	636	381,756	17.6	47.9	6,906	4,148,816	575	345,735	13.5	46.8
インスタント食品類	7,953	3,210,660	663	267,555	12.3	73.0	23,589	8,648,918	1,966	720,743	28.2	79.2
ス パ イ ス 類	2,337	2,430,486	195	202,541	9.3	121.7	2,264	2,377,636	189	198,136	7.8	86.9
合 計	58,694	26,069,233	4,892	2,172,437	100.0	88.0	70,447	30,633,045	5,871	2,552,754	100.0	85.9

- (注) 1. 生産金額は販売価格により算出しております。
 2. 百分率は生産金額により算出しております。
 3. 稼働率は生産数量を設備能力で除したものであります。

(2) 主要原材料入手及び使用状況

原 材 料 名	単 位	第 2 6 期				第 2 7 期		
		期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
姜 黄	t	413	505	800	118	720	719	119
胡 椒	t	75	678	680	73	590	595	68
芥 子 種	t	436	551	617	370	500	629	241
山 葵	t	147	298	445	0	369	354	15
唐 辛 子	t	342	555	485	412	526	429	509
油 脂	t	113	16,426	16,455	84	18,155	18,030	209
小 麦 粉	t	63	11,368	11,359	72	23,015	22,640	447
砂 糖	t	103	10,733	10,689	147	10,096	10,073	170
塩	t	36	5,557	5,536	57	6,048	5,994	111
粉 乳	t	113	1,882	1,795	200	2,670	2,609	261
澱 粉	t	46	3,714	3,692	68	3,472	3,436	104

(3) 主要原材料価格の推移

(単位:円)

原 材 料 名		単位	46年11月	47年5月	47年11月	48年5月	48年11月
姜	黄	t	116,000	116,000	110,000	130,000	187,500
胡	椒	t	388,490	319,270	293,650	340,000	522,000
芥子種	大粒	t	96,850	96,850	83,470	124,600	258,800
	小粒	t	60,000	49,370	53,990	50,740	50,740
山	葵	t	222,420	240,080	240,080	346,500	346,500
唐辛子	青	t	383,330	383,500	375,000	375,000	412,000
	赤	t	335,140	370,680	360,000	350,000	395,000
油	脂	t	101,770	87,830	81,680	87,150	121,400
小	麦粉	t	43,900	44,920	43,020	44,200	43,000
砂	糖	t	119,420	118,840	115,180	118,500	164,000
塩		t	31,330	31,300	31,300	31,250	31,250
粉乳	全脂	t	507,200	528,000	528,000	524,000	566,000
	脱脂	t	389,200	398,720	394,240	390,500	404,000
澱粉類	コーンスターチ	t	60,000	53,000	50,000	55,000	65,000
	その他	t	99,730	87,330	92,500	80,000	126,000

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社の製品は消費動向の予測にもとづく見込生産を行っており、受注生産はありません。

(2) 今後の生産計画

品 名	単 位	第1四半期(48/12~49/2)	第2四半期(49/3~49/5)
インスタントカレー類	t	6,374	8,920
ブディング類	t	1,510	4,120
インスタント食品類	t	9,491	8,669
スパイス類	t	669	499
合 計	t	18,044	22,208

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 実 績

区 分	第 2 6 期 (4 6 / 1 2 ~ 4 7 / 1 1)				第 2 7 期 (4 7 / 1 2 ~ 4 8 / 1 1)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
インスタントカレー類	37476 ^t	14516622 ^{千円}	3123 ^t	1209719 ^{千円}	38976 ^t	15555478 ^{千円}	3248 ^t	1296290 ^{千円}
プ デ ィ ン グ 類	7111	4299589	593	358299	7053	4251275	588	354273
インスタント食品類	7867	3112519	656	259377	20817	7733375	1735	644448
ス パ イ ス 類	2017	2095865	168	174655	2375	2461065	198	205089
レ ト ル ト 食 品 類	8798	3056137	733	254678	15268	5442029	1272	453502
カ レ リ ー ナ 他	-	181157	-	15096	-	300502	-	25042
合 計	-	27261889	-	2271824	-	35743724	-	2978644

- (注) 1. 販売方法については全国各地の有力特約店を通じて販売しております。
2. 「カレリーナ・その他」の売上高は飲食店部門(第26期は7店、第27期は6店)のカレー等軽食類及びハウ斯拉ッビー(豆乳飲料)の売上高の合計であります。
3. 販売実績は売上割り戻し高控除前にて表示しております。
4. レトルト食品類は関係会社サンハウス食品㈱より、「カレリーナ・その他」のうち、ハウ斯拉ッビー(豆乳飲料)は関係会社ハウ斯拉ッビー㈱よりの仕入商品であります。

(2) 販売価格の推移

(単位:円)

製 品 名	単 位	4 6 年 1 1 月	4 7 年 5 月	4 7 年 1 1 月	4 8 年 5 月	4 8 年 1 1 月
ハウスバーモントカレー	120g	49	49	49	49	75
ハウス印度カレー	130g	45	45	45	45	49
ハウスジャワカレー	125g	63	63	63	63	75
ハウスプリンミックス	91g	56	56	56	56	75
ハウスミルクシャーベック	100g	56	56	56	56	75
ハウスシチュー	133g	52	52	52	52	75
ハウスコショ	20g	35	35	35	35	53
ハウスククレカレー	180g	63	63	63	63	76

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所投下資本及び従業員の配置状況

事業所	所在地	投下資本	土 地		建 物		構 築 物	機械及び 装 置	車 両 運 搬 具	工具器具 及び備品	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額					
生 産 設 備	東大阪工場	東大阪市御厨 227番地 千円 275,716	m ² 11,968	千円 532	m ² 10,824	千円 104,508	千円 12,351	千円 142,253	千円 3,294	千円 12,783	人 248
	郡山工場	大和郡山市池沢町 337番地 1,381,957	42,484	92,520	18,774	490,428	68,787	715,630	8,281	11,311	262
	関東工場	佐野市栄町4番地 2,070,959	(4,361) 74,425	127,136	29,305	1,016,441	106,280	802,414	2,931	15,757	247
そ の 他 の 設 備	本 社	東大阪市御厨 227番地 1,258,987	107,547	478,685	(1,231) 15,658	647,386	38,362	—	7,693	86,861	274
	札幌支店	札幌市西区琴似町山 の手1条1丁目5番2 57,929	989	3,753	1,375	46,258	1,482	—	5,474	1,012	37
	仙台営業所	仙台市本町1丁目 10番地の12 54,599	2,998	45,550	(274) 78	1,666	47	—	6,482	854	35
	東京支店	東京都大田区平和島 6丁目1番1号 464,842	(3,302) 6,814	198,893	(2,761) 5,426	215,819	15,181	—	25,478	9,471	144
	名古屋支店	名古屋市中村区黄金 通4丁目3番地 81,783	855	7,458	(361) 1,708	59,700	2,179	—	9,905	2,541	56
	大阪支店	東大阪市内小阪 217番地 68,108	728	19,797	1,208	27,984	180	—	17,093	3,104	79
	高松営業所	高松市郷東町字東新 開185番地 69,308	1,214	22,158	1,063	38,995	3,613	—	3,142	6,400	21
	広島支店	広島市庚午中4丁目 10番5号 10,693	—	—	(1,127)	158	55	—	7,100	3,380	41
	福岡支店	福岡市中央区大宮 2丁目6番11号 24,799	1,070	7,909	394	5,606	14	—	9,011	2,259	50
	レストラン カレリーナ 八重洲店	東京都中央区八重洲 4丁目1番地 東京 駅八重洲地下街 12,716	—	—	(137)	8,867	—	—	—	3,849	16
	レストラン カレリーナ 阿倍野店	大阪市阿倍野区阿倍 野筋1丁目5番地の 36 阿倍野センタ ービル地下 6,697	—	—	(106)	4,215	—	—	—	2,482	13
	レストラン カレリーナ 名古屋店	名古屋市中村区広井 町桜通り地下ユニモ ール 27,217	—	—	(253)	19,591	—	—	—	7,626	18
	レストラン カレリーナ 千日前店	大阪市南区難波新地 3番地ミナミ地下セン ター虹の町ボタン通り 9,048	—	—	(89)	6,747	—	—	—	2,301	9
合 計		5,875,358	(7,663) 251,087	1,004,391	(6,339) 85,813	2,689,314	243,481	1,660,297	105,884	171,991	1,550

(注) 1. 投下資本は帳簿価額にて表示しております。

2. 土地、建物の面積中()内数は借用のものであり、下段の数字に含まれておりません。

3. 関東工場には上記機械及び装置の他に、リース契約によるインスタントカレー製造設備4ライン、シチュー製造設備3ライン、プリン製造設備4ラインがあります。

4. 各事業所の投下資本の数字には、寮関係の設備の額を含んでおります。但し、東大阪工場及び郡山工場分は本社に含まれております。

(2) 主要機械設備

事業所	主要機械設備	数量	備考
東大阪工場	インスタントカレー製造設備	4ライン	931 t/月
	炒飯の素製造設備	1ライン	51 t/月
	香辛料製造設備	4ライン	170 t/月
	ボイラー	3基	貫流式3 t/h、2 t/h、0.65 t/h 合計5.65 t/h
	冷凍機・エアコン	49基	271.8日本冷凍ton
	受電設備	1式	950 KW
郡山工場	インスタントカレー製造設備	4ライン	881 t/月
	マカロニグラタン製造設備	2ライン	465 t/月
	プリン製造設備	4ライン	630 t/月
	純カレー製造設備	1ライン	253 t/月
	ねりからし製造設備	1ライン	47 t/月
	シャンメン製造設備	4ライン	993 t/月
	ボイラー	1基	貫流式 14 t/h
	冷凍機・エアコン	28基	407.36日本冷凍ton
	受電設備	1式	2,000 KW
関東工場	インスタントカレー製造設備	4ライン	1,093 t/月
	シチュー製造設備	3ライン	427 t/月
	ほんとうふ製造設備	1ライン	51 t/月
	プリン製造設備	4ライン	599 t/月
	シャンメン製造設備	2ライン	496 t/月
	ボイラー	3基	貫流式6 t/h、10 t/h、16 t/h 合計32 t/h
	冷凍機・エアコン	48基	579日本冷凍ton
	受電設備	1式	1,950 KW

(注) 上記関東工場の設備には12頁(注)3の通りリース物件が含まれております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設備の内容	事業所	工期予定		予算額	48年11月迄の支払額	必要性、増加生産能力等
		着工	完工			
土地	本社	-	-	794,000	375,236	工場用地確保のため49/2取得予定 122,000㎡
事務所新築	福岡支店	48/9	49/3	110,000	41,000	事務所拡張のため
製造設備新設	郡山工場	48/12	49/11	1,000,000	97,257	新製品製造のためカレー月産410t
純カレー殺菌装置	"	48/12	49/2	73,000	26,924	品質改善のため
公害防止設備	"	48/11	49/6	100,000	34,260	汚水処理のため
製造設備増設	関東工場	48/12	49/2	400,000	107,837	生産量増強のためほんとうふ月産50t
"	"	48/12	49/6	550,000	126,600	" シャンメン月産490t
"	"	48/12	49/4	100,000	29,328	" シチュー月産140t
公害防止設備	"	48/8	48/12	34,000	26,000	汚水処理のため
合計				3,161,000	864,442	

(注) 資金調達方法として、全額自己資金を充当する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすようなものではありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 次に掲げる財務諸表（第 26 期及び第 27 期）の記載については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）に準拠して作成しております。
2. 当社の第 27 期（昭和 47 年 12 月 1 日から昭和 48 年 11 月 30 日まで）の財務諸表については証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しています。

監 査 報 告 書

ハウス食品工業株式会社

取締役社長 浦 上 郁 夫 殿

作 成 年 月 日 昭 和 4 9 年 2 月 9 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

金井 秀夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されているハウス食品工業株式会社の昭和47年12月1日から昭和48年11月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、損益及び剰余金結合計算書脚注1に記載する製品の評価方法に関する会計処理の変更を除き、前事業年度と同一の基準によっており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところにしたがっている。よって、当監査法人は、上記財務諸表はハウス食品工業株式会社の昭和48年11月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人の間には利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地

虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221~5

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地

大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066~9

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部								
科 目	第26期(昭和47年11月30日)				第27期(昭和48年11月30日)			
	金 額			構 成 比 (%)	金 額			構 成 比 (%)
I 流動資産								
1. 現金及び預金 豪1		5,666,866				5,411,282		
2. 受取手形		2,983,448				4,025,060		
3. 売掛金		1,938,893				3,899,392		
4. 有価証券		981,970				1,851,504		
5. 商品		109,968				27,071		
6. 製品		1,756,651				1,607,834		
7. 原材料		589,113				1,009,825		
8. 仕掛品		86,681				130,049		
9. 貯蔵品		51,415				61,470		
10. 前渡金		1,000				3,000		
11. 前払費用		21,548				10,652		
12. その他の流動資産		43,752				42,764		
13. 貸倒引当金		△ 94,052				△ 169,185		
流動資産合計			14,087,248	71.23			17,910,768	68.17
II 固定資産								
(I) 有形固定資産 豪2								
1. 建物	3,187,094				3,766,565			
減価償却引当金	846,349	2,340,745			1,077,251	2,689,314		
2. 構築物	282,232				358,999			
減価償却引当金	89,383	192,899			115,518	243,481		
3. 機械及び装置	2,070,780				3,169,601			
減価償却引当金	1,244,819	825,961			1,509,304	1,660,297		
4. 車両運搬具	169,304				197,393			
減価償却引当金	82,579	86,725			91,509	105,884		
5. 工具器具及び備品	474,334				528,908			
減価償却引当金	298,061	176,273			356,917	171,991		
6. 土地		724,279				1,004,391		
7. 建設仮勘定		199,807				1,044,157		
有形固定資産合計		4,546,689				6,919,515		

(2) 無形固定資産								
1. 商 標 権	2,242				1,954			
2. 電 話 加 入 権	6,619				7,473			
3. 施 設 利 用 権	12,797				18,391			
無形固定資産合計	21,658				27,818			
(3) 投 資								
1. 投資有価証券	48,739				51,442			
2. 関係会社株式	106,609				161,609			
3. 出 資 金	23,029				82,309			
4. 従業員に対する 長期貸付金	35,536				28,194			
5. 関係会社長期貸付金	528,000				508,000			
6. 差入保証金	369,815				541,831			
投資合計	1,111,728				1,373,385			
固定資産合計		5,680,075	28.72			8,320,718	31.67	
Ⅲ 繰延勘定								
1. 前払費用	9,811				42,279			
繰延勘定合計		9,811	0.05			42,279	0.16	
資 産 合 計		19,777,134	100.00			26,273,765	100.00	
負 債 の 部								
Ⅰ 流動負債								
1. 支払手形	2,978,000				4,264,334			
2. 関係会社支払手形	490,238				767,814			
3. 買 掛 金	393,017				712,030			
4. 関係会社買掛金	124,862				162,681			
5. 短期借入金 (一部担保付)	1,450,000				2,963,000			
6. 長期借入金 (一部担保付) 1年内に期限到来する	145,528				120,528			
7. 未 払 金	1,521,569				2,341,800			
8. 関係会社未払金	31,382				43,995			
9. 未 払 費 用	366,232				381,211			
10. 預 り 金	17,317				21,772			
11. 法人税等引当金※3	425,000				919,000			
12. 事業税引当金	140,000				276,000			
13. 固定資産取得 支払手形	92,246				397,706			
14. 従業員預り金	248,057				335,278			
15. その他の流動負債	70,000				70,000			
流動負債合計		8,493,448	42.94			13,777,149	52.44	
Ⅱ 固定負債								
1. 長期借入金 (一部担保付)	384,666				264,138			
2. 長期未払金	63,118				58,531			
3. 退職給与引当金※4	13,241				9,931			
4. 預り保証金	622,763				565,729			
固定負債合計		1,083,788	5.48			898,329	3.42	

Ⅲ 引 当 金								
1. 価格変動準備金※5		103,753				113,450		
2. 買換資産圧縮※6 引 当 金		16,074				16,074		
引 当 金 合 計			119,827	0.61			129,524	0.49
負 債 合 計			9,697,063	49.03			14,805,002	56.35
資 本 の 部								
I 資 本 金			1,000,000	5.06			1,100,000	4.19
(授 権 株 数)	千株 (52,000)					千株 (52,000)		
(発 行 済 株 式 数)	千株 (20,000)					千株 (22,000)		
Ⅱ 資 本 剰 余 金								
1. 資 本 準 備 金		2,940,411				2,840,411		
資 本 剰 余 金 合 計			2,940,411	14.87			2,840,411	10.81
Ⅲ 利 益 剰 余 金								
(1) 利 益 準 備 金		120,000				160,000		
(2) 任 意 積 立 金								
1. 別 途 積 立 金	4,340,000					5,440,000		
2. 退 職 準 備 積 立 金	20,000					20,000		
3. 社 員 繁 栄 基 金	20,000					20,000		
4. 海 外 市 場 開 発 準 備 金	50,000	4,430,000				50,000	5,530,000	
(3) 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,589,660				1,838,352		
利 益 剰 余 金 合 計			6,139,660	31.04			7,528,352	28.65
資 本 合 計			10,080,071	50.97			11,468,763	43.65
負 債 資 本 合 計			19,777,134	100.00			26,273,765	100.00

(脚 注)

第26期(昭和47年11月30日)		第27期(昭和48年11月30日)	
1	現金及び預金のうち定期預金100,000千円は従業員預金248,057千円の支払保証の担保に供しています。	1	現金及び預金のうち定期預金150,000千円は従業員預金335,278千円の支払保証の担保に供しています。
2	このうち建物287,836千円、機械及び装置372,717千円、土地91,120千円、その他4,044千円、合計755,717千円(期末簿価)について工場財団(奈良地方法務局郡山出張所登記第3号財団)を組成し、長期借入金25,000千円の財団抵当に供しています。 また建物627,828千円、土地155,810千円、合計783,638千円(期末簿価)は短期借入金740,000千円、長期借入金(1年内返済を含む)329,194千円、合計1,069,194千円の担保に供しています。	2	このうち建物266,918千円、機械及び装置319,234千円、土地91,120千円、その他3,691千円、合計680,963千円(期末簿価)について工場財団(奈良地方法務局郡山出張所登記第3号財団)を組成し、その他の建物580,445千円、土地155,810千円、合計736,255千円(期末簿価)とともに短期借入金1,452,000千円、長期借入金(1年内返済を含む)256,666千円、合計1,708,666千円の担保に供しています。
3	この内訳は次の通りです。 法人税 362,000千円 住民税 63,000千円 合 計 425,000千円	3	この内訳は次の通りです。 法人税 784,000千円 住民税 135,000千円 合 計 919,000千円
4	第23期(昭和44年11月30日)より全額退職年金に移行したため退職給与引当金の繰入はありません。従って税法基準により取崩しを行なっています。	4	第23期(昭和44年11月30日)より全額退職年金に移行したため退職給与引当金の繰入はありません。従って税法基準により取崩しを行なっています。
5	価格変動準備金(租税特別措置法第53条に基づく)は繰入限度額103,817千円に対し、103,753千円(99.9%)を設定しています。	5	価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものであり、期末残高は税法限度額の100%であります。
6	買換資産圧縮引当金(租税特別措置法に基づく)はその限度額の100%に相当する金額を計上しています。	6	買換資産圧縮引当金は租税特別措置法に基づくものであり、期末残高は税法限度額の100%であります。
7	サンハウス食品㈱の借入金に対して170,000千円の債務保証をしています。	7	サンハウス食品㈱の借入金に対して370,000千円の債務保証をしています。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位: 千円)

科 目	第 2 6 期 (自 昭和 4 6 年 1 2 月 1 日 至 昭和 4 7 年 1 1 月 3 0 日)				第 2 7 期 (自 昭和 4 7 年 1 2 月 1 日 至 昭和 4 8 年 1 1 月 3 0 日)			
	金 額			構 成 比 (%)	金 額			構 成 比 (%)
I 売 上 高								
1. 製 品 総 売 上 高	25,925,931				31,238,407			
2. 商 品 総 売 上 高	3,157,270	29,083,201			5,608,145	36,846,552		
3. 製 品 売 上 値 引 及 び 戻 り 高	1,720,179				1,012,083			
4. 商 品 売 上 値 引 及 び 戻 り 高	101,133	1,821,312	27,261,889		90,745	1,102,828	35,743,724	
5. 製 品 売 上 割 り 戻 し 高	1,458,414				2,067,834			
6. 商 品 売 上 割 り 戻 し 高	231,869	1,690,283	25,571,606	100.00	452,640	2,520,474	33,223,250	100.00
II 売 上 原 価								
1. 期 首 製 品 た な 卸 高	1,003,797				1,756,651			
2. 期 首 商 品 た な 卸 高	18,388	1,022,185			109,963	1,866,614		
3. 当 期 関 係 会 社 商 品 仕 入 高		2,051,332				3,368,838		
4. 当 期 製 品 製 造 原 価		13,076,266				15,873,136		
合 計		16,149,783				21,108,588		
5. 製 品 他 勘 定 振 替 高		0				84,417		
6. 商 品 他 勘 定 振 替 高		0				5,840		
7. 期 末 製 品 た な 卸 高 1		1,756,651				1,607,834		
8. 期 末 商 品 た な 卸 高 2		109,963	14,283,169	55.86		27,071	19,383,426	58.34
売 上 総 利 益			11,288,437	44.14			13,839,824	41.66
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費								
1. 広 告 宣 伝 費		3,650,674				4,411,332		
2. 発 送 配 達 費		758,117				1,110,190		
3. 販 売 促 進 費		1,450,413				1,779,721		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		0				75,082		
5. 保 管 料		255,477				320,353		
6. 役 員 報 酬		45,933				51,270		
7. 従 業 員 給 料 手 当		682,921				814,611		
8. 従 業 員 賞 与		255,414				276,544		
9. 退 職 年 金 掛 金		55,645				66,157		
10. 福 利 厚 生 費		146,031				162,754		
11. 交 際 費		75,012				171,683		
12. 旅 費 通 信 費		271,330				295,311		
13. 水 道 光 熱 費		24,722				28,160		
14. 消 耗 品 費		59,787				62,384		
15. 減 価 償 却 費		227,029				222,538		
16. 租 税 公 課 等 3		178,725				194,419		
17. 事 業 税 引 当 額		140,000				276,000		
18. 諸 会 費		6,996				8,456		
19. 貸 借 料		144,570				182,629		
20. 修 繕 費		14,813				15,664		
21. 保 險 料		23,872				23,821		
22. 試 験 研 究 費		14,844				41,794		
23. 市 場 調 査 費		61,394				75,958		
24. 車 両 費		55,278				62,406		
25. 雑 費		136,177	8,735,174	34.16		140,327	10,869,564	32.72
営 業 利 益			2,553,263	9.98			2,970,260	8.94

IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息		203,623				228,258	
2. 関係会社受取利息		38,163				43,051	
3. 受 取 配 当 金		15,722				31,511	
4. 不 動 産 賃 貸 料		11,896				6,203	
5. 有 価 証 券 売 却 益		128,601				281,819	
6. 雑 益		21,432	419,437	1.64		35,653	626,495 1.89
当期総利益			2,972,700	11.62			3,596,755 10.83
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		364,952				369,061	
2. 新株発行費償却		30,954				0	
3. 雑 損		33,308	429,214	1.68		39,246	408,307 1.23
当期純利益			2,543,486	9.94			3,188,448 9.60
VI 法人税等引当額 ※4							
1. 法人税等支出額		508,233				467,576	
2. 法人税等引当額		425,000	933,233	3.65		919,000	1,886,576 4.17
法人税等引当額 控除後当期純利益			1,610,253	6.29			1,801,872 5.43
VII 未処分利益剰余金							
(1) 1. 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,382,983				1,589,660	
2. 特別積立金取崩高		0				0	
(2) 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額 ※5		1,344,750				1,510,000	
繰越利益剰余金		38,233				79,660	
(3) 繰越利益剰余金増加高							
1. 固定資産処分益	3,616				27,494		
2. 貸倒引当金戻入額	5,688				0		
3. 法人税等引当金 戻 入 額	4,874				7,431		
4. 退職給与引当金 取 崩 額	3,311				3,310		
5. その他の前期損益 修 正 益	0	17,489			14,250	52,485	
(4) 繰越利益剰余金減少高							
1. 固定資産処分損	42,689				77,756		
2. 過年度法人税等	0				8,212		
3. 価格変動準備金 繰 入 額	33,626	76,315			9,697	96,665	
繰越利益剰余金 期 末 残 高			△ 20,593				36,480
法人税等引当額 控除後当期末処 分利益剰余金			1,589,660				1,838,352
(うち未処分利益) 剰余金当期増加高			(1,551,427)				(1,758,692)

(脚 注)

第26期(昭和47年11月30日)		第27期(昭和48年11月30日)	
1	製品のたな卸方法は、帳簿たな卸を実地たな卸により修正しています。 評価基準は売価還元法による原価法です。	1	製品のたな卸方法は、帳簿たな卸を実地たな卸により修正しています。 原価計算制度の導入により、当期より評価基準を総平均法による原価法に変更しました。なお従来の売価還元法を適用した場合には、製品期末残高は約40,000千円多くなります。
2	商品のたな卸方法は、帳簿たな卸を実地たな卸により修正しています。 評価基準は最終仕入原価法です。	2	商品のたな卸方法は、帳簿たな卸を実地たな卸により修正しています。 評価基準は最終仕入原価法です。
3	租税公課の内訳は次の通りです。 事業税 148,486千円 固定資産税 11,276千円 その他 18,963千円 合計 178,725千円	3	租税公課の内訳は次の通りです。 事業税 146,359千円 固定資産税 13,143千円 その他 34,917千円 合計 194,419千円
4	この内訳は次の通りです。 法人税等支出額 法人税等引当額 法人税 437,923千円 362,000千円 住民税 70,310千円 63,000千円 合計 508,233千円 425,000千円	4	この内訳は次の通りです。 法人税等支出額 法人税等引当額 法人税 400,210千円 784,000千円 住民税 67,366千円 135,000千円 合計 467,576千円 919,000千円
5	この内訳は次の通りです。 利益準備金 30,600千円 配当金 297,500千円 役員賞与金 11,650千円 任意積立金 1,005,000千円 合計 1,344,750千円	5	この内訳は次の通りです。 利益準備金 40,000千円 配当金 350,000千円 役員賞与金 20,000千円 任意積立金 1,100,000千円 合計 1,510,000千円

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 26 期(自昭和 46 年 12 月 1 日 至昭和 47 年 11 月 30 日)		第 27 期(自昭和 47 年 12 月 1 日 至昭和 48 年 11 月 30 日)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
I 原 材 料 費 ※1	11,157,635	85.31	13,420,258	84.20
II 労 務 費	815,578	6.24	1,050,039	6.59
III 経 費	1,105,434	8.45	1,467,872	9.21
当期総製造費用	13,078,647	100.00	15,938,169	100.00
期首仕掛品たな卸高	84,300		86,681	
計	13,162,947		16,024,850	
期末仕掛品たな卸高※1	86,681		130,049	
他勘定への振替高	0		21,665	
当期製品製造原価	13,076,266		15,873,136	

(脚 注)

第 26 期(昭和 47 年 11 月 30 日)		第 27 期(昭和 48 年 11 月 30 日)	
1	原材料及び貯蔵品のたな卸方法は帳簿たな卸を実地たな卸により修正してます。 評価基準は原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は売価還元法による原価法です。	1	原材料及び貯蔵品のたな卸方法は帳簿たな卸を実地たな卸により修正しています。 評価基準は原材料は月別総平均法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は総平均法による原価法です。

原価計算の方法

当期より原価計算制度を導入し、組別総合原価計算を行なっています。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第26期(昭和48年1月27日)			第27期(昭和49年1月30日)		
I 当期末処分利益剰余金						
1. 当期末処分利益剰余金		1,589,660	1,589,660		1,838,352	1,838,352
II 利益剰余金処分額						
1. 利益準備金		40,000			40,000	
2. 配当金		350,000			385,000	
3. 役員賞与金		20,000			24,000	
4. 任意積立金						
別途積立金	1,100,000			1,260,000		
		1,100,000	1,510,000		1,260,000	1,709,000
III 次期繰越利益剰余金			79,660			129,352

注 配当金は第26期、普通配当年2割5分、上場記念配当年1割、1株につき17円50銭、第27期は普通配当年2割5分、創業60周年記念配当年1割、1株につき17円50銭であります。

(4) 附 属 明 細 表

① 有 価 証 券 明 細 書

株 式		銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
一 時 保 有 の 有 価 証 券		味 の 素 株	50 円	33,000 株	9,746 千円	9,746 千円	(注)	
		株 住 友 銀 行	50	260,000	71,360	71,360		
		株 三 和 銀 行	50	136,864	78,119	78,119		
		株 三 菱 銀 行	50	65,000	45,627	45,627		
		三 菱 商 事 株	50	31,500	8,106	8,106		
		凸 版 印 刷 株	50	60,000	16,150	16,150		
		和 光 証 券 株	50	52,500	14,769	14,769		
		株 イ ト ャ ー カ 堂	50	5,500	9,650	9,650		
		島 野 工 業 株	50	23,500	23,120	23,120		
		高 砂 香 料 工 業 株	50	45,000	11,700	11,700		
		株 ダ イ エ ー	50	120,296	233,351	233,351		
		コ ク ャ 株	50	93,500	120,785	120,785		
		不 二 製 油 株	50	440,000	123,328	123,328		
		ニ チ モ プ レ ハ プ 株	50	220,000	171,135	171,135		
		い づ み や 株	50	55,000	45,319	45,319		
		東 洋 製 罐 株	50	20,000	4,400	4,400		
		大 福 機 工 株	50	330,000	177,748	177,748		
		株 大 林 組	50	946,950	336,982	336,982		
		株 日 立 製 作 所	50	300,000	77,745	77,745		
		太 陽 工 業 工 事 株	50	52,500	9,988	9,988		
		伊 藤 ハ ム 栄 養 食 品 株	50	5,000	2,450	2,450		
		新 日 本 製 鉄 株	50	200,000	33,980	33,980		
		川 崎 製 鉄 株	50	300,000	44,768	44,768		
		東 京 芝 浦 電 気 株	50	100,000	17,140	17,140		
		野 村 証 券 株	50	100,000	46,813	46,813		
		ス ベ リ ー ラ ン ド			700	10,243	10,243	
		イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル ・ ペ ー パ ー			1,000	14,902	14,902	
		そ の 他 4 銘 柄			19,600	3,514	3,514	
		小 計			4,017,410	1,762,938	1,762,938	
投 資 有 価 証 券		岩 倉 印 刷 紙 業 株	50	40,000	3,000	3,000		
		加 藤 産 業 株	50	135,000	10,000	10,000		
		新 生 商 事 株	50	60,000	3,000	3,000		
		古 谷 株	50	50,000	2,500	2,500		
		株 ヤ マ ム ロ	500	12,000	9,500	9,500		
		株 東 洋 情 報 シ ス テ ム	500	10,000	5,000	5,000		
		そ の 他 24 銘 柄			120,817	22,402	18,442	
		小 計			427,817	55,402	51,442	
合 計				4,445,227	1,818,340	1,814,380		

公及 社債・地方債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	一有 時価 保証 有の券	ワ リ チ ョ ー	3,000,000 円	2,852 千円	2,852 千円	
		電 信 電 話 債 券	10,990,000	6,062	6,062	
	合 計		13,990,000	8,914	8,914	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要	
	一有 時価 保証 有の券	和 光 証 券 バ ラ ン ス フ ェ ン ド	10,665 千円	10,665 千円	受 益 証 券	
		新 和 光 ユ ニ ッ ト 191 回	4,200	4,200	〃	
		新 和 光 ユ ニ ッ ト 195 回	5,250	5,250	〃	
		フ ェ ン ド ・ ア メ リ カ	5,953.7	5,953.7	〃	
	合 計		79,652	79,652		

(注) 取得価額の算定基準は総平均法であります。貸借対照表計上額は取得価額によっております。

但し、投資有価証券の「その他24銘柄」のうち1銘柄については投資価値著低のため1株につき1円に評価替えし、貸借対照表に計上しております。

② 有形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	3,187,094	605,586	26,115	3,766,565	1,077,251	2,689,314	
構築物	282,232	83,966	7,199	358,999	115,518	243,481	
機械及び装置	2,070,780	1,238,051	139,230	3,169,601	1,509,304	1,660,297	
車両運搬具	169,304	77,794	49,705	197,393	91,509	105,884	
工具器具及び備品	474,334	71,740	17,166	528,908	356,917	171,991	
土地	724,279	285,496	5,384	1,004,391	—	1,004,391	
建設仮勘定	199,807	3,090,918	2,246,568	1,044,157	—	1,044,157	
合計	7,107,830	5,453,551	2,491,367	10,070,014	3,150,499	6,919,515	

② 当期増加額の主なものは下記の通りです。

建物	郡山工場	シャンメン工場新築	210,628千円
	関東工場	〃	143,890千円
	〃	ほんとうふ工場増築	99,400千円
機械及び装置	郡山工場	ねりからし製造設備	86,357千円
	〃	シャンメン製造設備	334,206千円
	関東工場	ほんとうふ製造設備	356,726千円
	〃	自家発電設備	106,151千円
	〃	シャンメン製造設備	227,644千円
土地	本社	工場用地	280,800千円

③ 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、規則第120条の規定により省略します。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
	サンハウス食品㈱	円500	株200,000	千円100,000	千円100,000	株0	千円0	株0	千円0	株200,000	千円100,000	千円100,000	
	ハウス配送㈱	500	10,000	6,300	6,300	10,000	5,000	0	0	20,000	11,300	11,300	
	ハウスラッビー㈱	500	0	0	0	100,000	50,000	0	0	100,000	50,000	50,000	
	韓和興産㈱	ウォン1,000	23,912	30,903	309	0	0	0	0	23,912	30,903	309	
	計		233,912	137,203	106,609	110,000	55,000	0	0	343,912	192,203	161,609	

④ 1. 取得価額の算定基準は総平均法であります。貸借対照表計上額は取得価額によっています。

但し、韓和興産㈱〔旧称 韓国ハウス食品工業㈱〕株式会社については投資価値著低のため取得価額の1%に評価替えし、貸借対照表に計上しております。

2. サンハウス食品㈱と当社の関係

サンハウス食品㈱の発行済株式総数400,000株中200,000株を当社が所有しており、当社より代表取締役1名、取締役4名、監査役1名を就任させております。

同社にレトルト食品の製造を委託しております。

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

⑥ 関係会社貸付金明細表

長期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
サンハウス食品㈱	528,000	100,000	120,000	508,000	
計	528,000	100,000	120,000	508,000	

- ⑥ 1. 返済条件は昭和47年12月より昭和48年3月までは毎月120,000千円、以後毎月90,000千円であり、利息は昭和47年12月より昭和48年7月までは年7.665%、以後年8.76%です。
2. サンハウス食品㈱所有の不動産及び動産を担保に徴しています。

⑦ 社債明細表

該当事項はありません。

⑧ 長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要		
					使 途	期 限 及 び 条 件	担 保
㈱住友銀行	176,000 (48,000)	0	48,000	128,000 (48,000)	設備資金	S51.4までに分割返済	土地建物
㈱三和銀行	88,000 (24,000)	0	24,000	64,000 (24,000)	設備資金	S51.4までに分割返済	な し
㈱三菱銀行	44,000 (12,000)	0	12,000	32,000 (12,000)	設備資金	S51.4までに分割返済	な し
㈱三井銀行	44,000 (12,000)	0	12,000	32,000 (12,000)	設備資金	S51.4までに分割返済	な し
日本開発銀行	75,000 (45,000)	0	45,000	30,000 (20,000)	設備資金	S50.3までに分割返済	工場財団 土地建物
厚生年金事業団	103,194 (4,528)	0	4,528	98,666 (4,528)	設備資金	S75.3までに分割返済	土地建物
合 計	530,194 (145,528)	0	145,528	384,666 (120,528)			

- ⑧ 1. 期末残高の()内の金額は、1年以内に返済の予定のもので、貸借対照表には1年以内に期限到来する長期借入金に計上しております。
2. 借入金総額のうち3年以内の返済計画は初年度120,528千円、2年度110,528千円、3年度68,528千円となっております。

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は1株の発行 価額及び資本組入額	券面総額又は資本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	ハウス食品工業 株 式 会 社	(千株) 22,000	円 5 0	円 1,100,000,000	東 京 証 券 取 引 所 市 場 第 一 部 大 阪 証 券 取 引 所 市 場 第 一 部 名 古 屋 証 券 取 引 所 市 場 第 一 部	1. 関係会社の当社株式保有状況 ① サンハウス食品株 15,730 株 ② ハウス配送株 2,673 株 2. 昭和47年12月1日付資本準備 金の資本組入により2,000千株 100,000千円増加しております。
		合 計	(千株) 22,000		1,100,000,000		
資 本 の 額					1,100,000,000円		
準 資 本 備 金 組 入 の 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	100,000,000円			昭和47年10月9日開催の取締役会の決議に基づき、昭和47年12月1日付、無償 株式2,000千株を発行し、昭和47年11月30日現在の株主にその所有株式1株に対 して0.1株の割合をもって割当交付したものであります。			
	計 100,000,000円						

(注) 昭和48年10月12日開催の取締役会において資本準備金の一部110,000千円を昭和48年12月1日
付で資本に組入れ、無償株式2,200千株を発行することを決議しました。これにより期末日後昭和48年12
月1日をもって発行済株式総数は24,200千株、資本の額は1,210,000千円となっております。

(1) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金						
株式発行差金	2,939,360	0	0	100,000	2,839,360	
そ の 他	1,051	0	0	0	1,051	
合 計	2,940,411	0	0	100,000	2,840,411	

(注) 株式発行差金の当期減少額は昭和47年12月1日に、資本準備金の資本組入による1割無償増資によるも
のであります。

(2) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

項 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	120,000	40,000	0	160,000	前期利益処分による増加
II 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	4,340,000	1,100,000	0	5,440,000	前期利益処分による増加
(2) 退職準備積立金	20,000	0	0	20,000	
(3) 社員繁栄基金	20,000	0	0	20,000	
(4) 海外市場開発準備金	50,000	0	0	50,000	
合 計	4,550,000	1,140,000	0	5,690,000	

⑬ 減価償却費明細表

(単位: 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	3,766,565	239,028	1,077,251	2,689,314	28.6		
構築物	358,999	29,359	115,518	243,481	32.2		
機械及び装置	3,169,601	351,406	1,509,304	1,660,297	47.6		超過 10,078
車両運搬具	197,393	44,778	91,509	105,884	46.4		
工具器具及び備品	528,908	72,651	356,917	171,991	67.5		超過 142
小計	8,021,466	737,222	3,150,499	4,870,967	39.3		超過 10,220
無形固定資産							
商標権	4,920	287	2,966	1,954	60.3		
施設利用権	24,376	1,076	5,985	18,391	24.6		
小計	29,296	1,363	8,951	20,345	30.6		
繰延勘定							
前払費用	58,671	9,054	16,392	42,279	27.9		
合計	8,109,433	747,639	3,175,842	4,933,591	39.2		超過 10,220

② 1. 当期償却額のうち租税特別措置法第47条の2の規定による割増償却(新築貸家住宅の割増償却)

48,907千円が含まれております。

2. 減価償却は法人税法と同一の基準によっており、有形固定資産については定率法、無形固定資産及び繰延勘定は定額法によっています。償却範囲額に対する過不足額は法人税法に規定する償却過不足額の翌期への繰越額を記載しております。

3. 当期償却額のうち製造原価に算入されるのは525,101千円であります。

⑭ 引当金明細表

(単位: 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	94,052	132,152	0	※ 57,069	169,135	1. 「当期減少額その他」の欄の※印は法人税法の規定による洗替または取崩によります。 2. 「当期減少額その他」の欄の※印以外は納税後の残高を戻入れしたものであります。
退職給与引当金	13,241	0	0	※ 3,310	9,931	
価格変動準備金	103,753	113,450	0	※ 103,753	113,450	
法人税等引当金	425,000	919,000	418,541	6,459	919,000	
事業税引当金	140,000	276,000	139,028	972	276,000	
買換資産圧縮引当金	16,074	0	0	0	16,074	

2. 主な資産、負債及び収支の内容（昭和48年11月30日現在）

I. 資 産 の 部

(1) 流 動 資 産

① 現金及び預金

（単位：千円）

内 訳	金 額
現 金	2 9, 8 2 3
当 座 預 金	8 1, 8 7 9
普 通 預 金	1 3, 5 8 0
通 知 預 金	2 1 0, 0 0 0
定 期 預 金	5, 0 7 6, 0 0 0
合 計	5, 4 1 1, 2 8 2

② 受 取 手 形

相手先のはほとんどは食品販売業者であり、主な相手先別及び期日別内訳は下記の通りであります。

（単位：千円）

相 手 先	金 額	期 日	金 額
㈱ 明 治 屋	4 5 9, 5 1 8	昭和48年12月	2, 3 6 2, 0 5 6
西 野 商 事 ㈱	6 4, 5 8 4	昭和49年 1月	1, 6 3 9, 8 6 6
㈱ サ ン ヨ ー 堂	1 3 4, 3 4 8	昭和49年 2月	2 3, 1 3 8
加 藤 産 業 ㈱	2 2 4, 4 2 9		
国 分 ㈱	2 2 8, 3 9 1		
そ の 他	2, 9 1 3, 7 9 5		
合 計	4, 0 2 5, 0 6 0	合 計	4, 0 2 5, 0 6 0

③ 売 掛 金

相手先のはほとんどは食品販売業者であり、主な相手先別及び滞留状況は下記の通りであります。

（単位：千円）

相 手 先	金 額	滞 留 状 況	
		摘 要	金 額
㈱ 明 治 屋	6 7 5, 2 6 7	前 期 未 残 高 (A)	1, 9 3 8, 8 9 3
西 野 商 事 ㈱	4 0 6, 6 0 5	当 期 売 上 高 (B)	3 5, 7 4 3, 7 2 4
㈱ サ ン ヨ ー 堂	2 6 2, 1 8 5	当 期 回 収 高 (C)	3 3, 7 8 3, 2 2 5
加 藤 産 業 ㈱	2 1 6, 6 2 4	当 期 未 残 高 (D)	3, 8 9 9, 3 9 2
国 分 ㈱	2 0 3, 0 8 0	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	8 9.7 %
そ の 他	2, 1 3 5, 6 3 1		
合 計	3, 8 9 9, 3 9 2	滞留期間 $\frac{D}{B} \times 12$	1.3 1ヶ月

④ 商品及び製品

(単位：千円)

品 名		金 額
製 品	インスタントカレー類	749,861
	ブデイング類	65,878
	インスタント食品類	640,633
	スパイス類	151,462
	小 計	1,607,834
商 品	レトルト食品類他	27,071
合 計		1,634,905

⑤ 原 材 料

(単位：千円)

事 業 所	品 名	金 額
東 大 阪 工 場	辛 子 他	283,129
郡 山 工 場	唐 辛 子 他	438,723
関 東 工 場	粉 乳 他	285,535
カレリーナ	砂 糖 他	2,438
合 計		1,009,825

⑥ 仕 掛 品

(単位：千円)

事 業 所	品 名	金 額
東 大 阪 工 場	瓶用サンショ他	19,403
郡 山 工 場	純 カ レ ー 他	93,558
関 東 工 場	インスタントカレー他	17,088
合 計		130,049

⑦ 貯 蔵 品

(単位：千円)

事 業 所	品 名	金 額
東 大 阪 工 場	補修用品及び消耗品他	17,454
郡 山 工 場	〃	11,981
関 東 工 場	〃	13,612
そ の 他	景 品 類 他	18,423
合 計		61,470

(2) 固定資産

① 建設仮勘定

(単位：千円)

内	訳	金	額
関東工場	ほんとうふ製造設備増設工事	107,837	
"	シチュー製造設備増設工事	29,328	
"	シャンメン製造設備増設工事	126,600	
"	公害防止用設備工事	26,000	
"	自家発電設備工事	12,200	
郡山工場	シャンメン製造設備増設工事	19,390	
"	純カレー用殺菌設備工事	26,924	
"	新設製造設備工事	97,257	
"	公害防止用設備工事	34,260	
"	自家発電設備工事	12,600	
東大阪工場	焼却炉及び乾燥機設置工事	5,065	
本社	工場用地及び製造設備	495,540	
"	研究所改築工事	10,006	
福岡支店	社屋新築工事	41,000	
札幌支店	コンピューター設置工事	150	
合	計	1,044,157	

② 差入保証金

(単位：千円)

支払先	金	額	備	考
富士紡績(株)	144,000		事務所賃借保証金	
(株)東京流通センター	78,471		"	他
ミナミ地下街(株)	48,775		入店保証金	
総合リース(株)	41,135		機械設備賃借保証金	
オリエントリース(株)	36,468		"	
名古屋駅前駐車場(株)	32,935		入店保証金	
その他	160,047		"	他
合	計	541,831		

Ⅱ 負債の部

(1) 流動負債

① 支払手形（関係会社支払手形及び固定資産取得支払手形を含む）

㊦ 主な相手先別内訳

（単位：千円）

相 手 先	支 払 手 形	関係会社支払手形	固 定 資 産 取 得 支 払 手 形
㈱ ト ー メ ン	4 6 9, 9 0 5		
凸 版 印 刷 ㈱	3 9 7, 0 5 5		
ヤマトエスロン㈱	2 1 0, 8 5 6		
三 菱 商 事 ㈱	2 3 2, 6 3 2		
㈱ 電 通	8 9 6, 7 6 6		
㈱ 博 報 堂	2 4 8, 0 2 3		
㈱ 鴻 池 組			7 0, 4 3 7
㈱ 西村機械製作所			6 7, 8 3 5
サンハウス食品㈱		7 5 7, 0 2 3	
そ の 他	1 8 0 9, 0 9 7	1 0, 7 9 1	2 5 9, 4 3 4
合 計	4, 2 6 4, 3 3 4	7 6 7, 8 1 4	3 9 7, 7 0 6

⑥ 期 日 別 内 訳

（単位：千円）

期 日	支 払 手 形	関係会社支払手形	固 定 資 産 取 得 支 払 手 形
昭和48年12月	1, 6 1 4, 8 8 6	3 0 5, 5 4 6	4 6, 2 7 0
昭和49年 1 月	1, 5 3 0, 6 7 1	3 1 2, 2 6 8	1 5 1, 6 6 9
昭和49年 2 月	1, 0 3 2, 4 3 3	1 5 0, 0 0 0	1 7 3, 0 5 9
昭和49年 3 月	8 6, 3 4 4		2 6, 7 0 8
合 計	4, 6 2 4, 3 3 4	7 6 7, 8 1 4	3 9 7, 7 0 6

② 買掛金（関係会社買掛金を含む）

㊦ 主な相手先別内訳

（単位：千円）

相 手 先	買 掛 金	関係会社買掛金
㈱ ト ー メ ン	1 3 6, 0 2 1	
三 菱 商 事 ㈱	6 1, 3 4 8	
凸 版 印 刷 ㈱	5 4, 5 1 3	
ヤマトエスロン㈱	3 1, 3 4 4	
サンハウス食品㈱		1 6 0, 4 6 5
そ の 他	4 2 8, 8 0 4	2, 2 1 6
合 計	7 1 2, 0 3 0	1 6 2, 6 8 1

③ 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		使 途	返済条件	担保
㈱住友銀行	1,452,000	運転資金	借入後90日返済	土地建物
㈱三和銀行	675,000	運転資金	借入後90日返済	なし
㈱三菱銀行	450,000	運転資金	借入後90日返済	なし
㈱三井銀行	386,000	運転資金	借入後90日返済	なし
合 計	2,963,000			

④ 未払金 (関係会社未払金を含む)

(単位：千円)

内 訳	未 払 金	関係会社未払金
売上割戻金	1,535,065	
販売契約料	157,611	
割賦未払金	4,587	
発送費その他諸経費	644,537	43,995
合 計	2,341,800	43,995

⑤ 未払費用

(単位：千円)

内 訳	金 額
従業員給与及び賞与	290,941
未払利息	60,784
その他	29,486
合 計	381,211

⑥ 従業員預り金

(単位：千円)

内 訳	金 額
従業員社内預金	335,278
合 計	335,278

(2) 固 定 負 債

① 預 り 保 証 金

(単 位 : 千 円)

内 訳	金 額
商 取 引 保 証 預 り 金	5 6 5, 7 2 9
合 計	5 6 5, 7 2 9

Ⅲ 損益計算書の営業外収益及び営業外費用のうち、特殊なもので金額の大きいものにつきその内容又は内訳を示すものはありません。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

期 間 摘 要		第1四半期 (47/12~48/2)	第2四半期 (48/3~48/5)	第3四半期 (48/6~48/8)	第4四半期 (48/9~48/11)	合 計
前 期 繰 越 高		5,667	4,592	5,136	4,845	5,667
収 入 の 部	営業現金収入	668	850	918	957	3,393
	手形期日入金	4,842	4,296	6,936	7,385	23,459
	手形割引	430	2,042	1,961	1,021	5,454
	その他の収入	2,043	692	501	762	3,998
	増 資	0	0	0	0	0
	借 入 金	2,100	0	0	910	3,010
合 計		10,083	7,880	10,316	11,035	39,314
支 出 の 部	原 材 料 費	3,683	3,432	4,120	4,393	15,628
	設 備 費	413	467	648	1,361	2,889
	人 件 費	567	408	599	418	1,992
	経 費	2,058	2,119	2,313	2,564	9,054
	支払利息	95	102	65	77	339
	税 金	572	32	507	155	1,266
	配 当 金	346	4	0	0	350
	その他の支出	3,385	700	1,640	685	6,410
	借入金返済	39	72	715	816	1,642
合 計		11,158	7,336	10,607	10,469	39,570
次 期 繰 越 高		4,592	5,136	4,845	5,411	5,411

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

期 間 摘 要		第1四半期 (48/12~49/2)	第2四半期 (49/3~49/5)	合 計
前 期 繰 越 高		5,411	5,431	5,411
収 入 の 部	営業現金収入	581	778	1,359
	手形期日入金	7,280	6,838	14,118
	手形割引	1,790	3,450	5,240
	その他の収入	445	318	763
	借 入 金	3,800	0	3,800
	合 計	13,896	11,384	25,280
支 出 の 部	原 材 料 費	5,351	5,168	10,519
	設 備 費	1,050	770	1,820
	人 件 費	773	596	1,369
	経 費	3,072	3,100	6,172
	支払利息	146	189	335
	税 金	716	523	1,239
	配 当 金	385	0	385
	その他の支出	1,751	576	2,327
	借入金返済	632	31	663
合 計		13,876	10,953	24,829
次 期 繰 越 高		5,431	5,862	5,862

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

昭和49年12月1日付、資本準備金の資本組入による増資を行ない、資本金は110,000千円増加し、1,210,000千円になりました。

(2) 訴 訟

当該事業年度中及び期末後、有価証券報告書提出日までに、営業その他に関し、重要な訴訟事件は発生していません。

第6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 2 月 1 日	基 準 日	定 款 に 規 定 な し
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 10株券 1株券 100株未満株式数を表示した株券	株券に関する手数料	名義書換 無 料 新券交付 1枚につき 50円
株式の名義書換	取扱場所 大阪府大阪市東区北浜5丁目15番地		
	代 理 人 住友信託銀行株式会社証券代行部		
	取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店		
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	該 当 事 項 な し		